

ひとり親家庭支援等にかかる特例制度の創設及び拡充（平成28年度）

- 国、沖縄県が推進する「ひとり親家庭支援等の施策」をより一層推進するため、ひとり親家庭の親の就労支援等に取り組む事業者が必要とする資金の貸付けについて、金利負担軽減の特例措置を創設したほか、ひとり親家庭の親自身の学び直し支援を目的に、教育一般資金の貸付利率の特例措置を拡充し、沖縄における子どもの貧困対策を金融面から支援します。

沖縄ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度（事業資金）

制度の概要

対象資金：

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、生活衛生資金、農林漁業資金、医療資金

貸付対象：

- ① ひとり親家庭の親の雇用や雇用形態の安定（正規雇用への転換等）などに積極的に取り組む事業者
- ② キャリアアップ助成金の助成を受けている者
- ③ 事業所内託児所等を設置する事業者

特例内容：

上記に合致する場合、**貸付利率を0.2～0.3%引下げ**

教育一般資金貸付の貸付利率特例措置の拡充

制度の概要

対象資金：教育一般資金

特例内容：

（既存）：母子・父子家庭の子の入学資金及び在学資金
⇒教育資金貸付利率△0.4%

（拡充後）：上記に加え、母子家庭の母又は父子家庭の父“自身”のための入学資金及び在学資金
⇒**教育資金貸付利率△1.3%（適用限度額150万円）**

（参考）：国、県の主な施策

沖縄振興基本方針
（内閣総理大臣決定）

福祉の増進及び医療の確保に関する基本的な事項（抜粋）

待機児童の解消、児童の放課後の居場所の確保等に向けた地域子育て環境の整備、**ひとり親家庭への支援**、要保護児童への支援等により、未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる環境づくりを目指す。

沖縄21世紀
ビジョン基本計画
（沖縄県知事策定）

基本施策（抜粋）

子育てセーフティネットの充実

沖縄の未来を担う子どもたちが健やかに生まれ育ち、豊かな可能性が発揮できる社会を実現するため、関係機関との連携を充実し、母子保険の充実、保育所入所待機児童の解消等に向けた地域における子育て支援、仕事と生活の調和や**ひとり親家庭への支援**、子ども・若者の育成支援、要保護児童等への支援に取り組み、子育てセーフティネットを整備します。

沖縄県子どもの貧困
対策推進計画（仮称）
（沖縄県・素案）

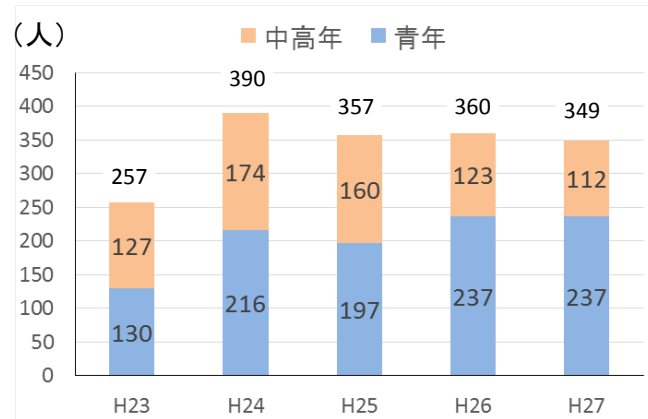
基本方向（抜粋）

子どもの貧困対策を推進するに当たっては、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに則して切れ目ない、また個々の子どもが抱える問題状況に対応した**総合的な施策を実施します**。

農林水産業の人材育成

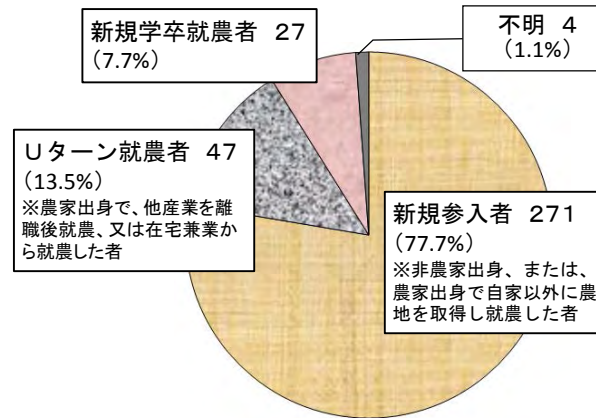
○沖縄県における新規就農状況

新規就農者数の推移



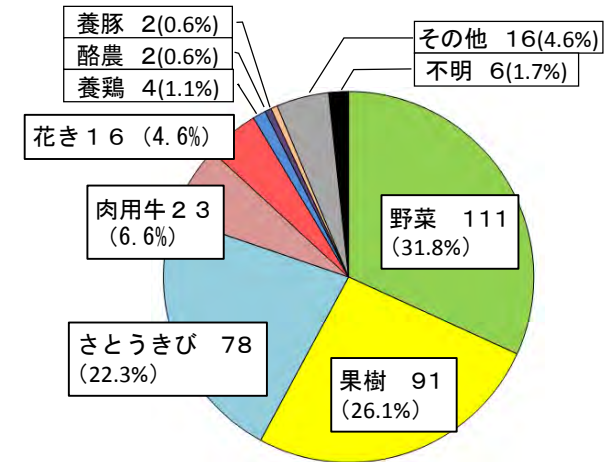
資料：沖縄県青年農業者等実態調査（沖縄県）

新規就農者の就農類型（H27）



資料：平成27年沖縄県青年農業者等実態調査（沖縄県）

新規就農者の経営類型（H27）



資料：平成27年沖縄県青年農業者等実態調査（沖縄県）

○新規就農者への主な支援

青年就農給付金事業（農水省）

【準備型】 就農に向けて農業技術等の習得のための研修に専念する就農希望者を支援

【経営開始型】 経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援

【支援実績(人)】

	H25	H26	H27
準備型	36	39	45
経営開始型	307	389	449

農の雇用事業（農水省）

新規就農者の雇用就農を促進するため、農業法人等が実施する実践的な研修を支援

【支援実績(人)】

H25	H26	H27
85	120	112

新規就農一貫支援事業（沖縄県）

意欲ある新規就農者等を中長期的に育成・確保するため、農業機械や施設などの初期投資等を支援

【支援実績(人)】

H25	H26	H27
63	67	65

（参考）新規就農者の育成の取組事例

宜野座村農業後継者等育成センター

- 村、県、農協の関係機関からなる指導班を配置し、宜野座村において引き続き就農できる50歳までの者を対象に農業技術、経営方法等に関する実践的研修を実施
- 平成12年度から研修生を受け入れ、平成24～27年度までの卒業生10人すべてが就農（うち8人が研修中に青年就農給付金（準備型）を受給）
- 研修終了後の就農促進のため村内空き農地を優先的に斡旋

